

岐阜県委員会が政府交渉 リニア、オスプレイなど 本村、井上議員、たけだ候補も



党岐阜
県委員
会は27
日、来年
度政府
予算に
関わり、
リニア
や原発
など県
内の60

項目の要望を持って各省庁と交渉
しました。

本村伸子衆院議員、井上哲士参
院議員、たけだ良介参院比例候補、
島津幸広衆院議員秘書が同席。岐
阜県からは高木光弘参院選挙区候
補、中川裕子県議、岐阜市の井深
正美、原菜穂子両市議、各務原市
の波多野こうめ、永治明子両市議、
大垣市の笹田トヨ子、中田俊哉両
市議、土岐市の小関篤司市議、中
津川市の木下律子市議、恵那市の
水野功教、遠山信子両市議、高山
市の上嶋希代子市議、飛騨市の籠
山恵美子市議など17人が参加しま
した。

●リニア、オスプレイ、原発

国交省には、リニア新幹線に関
して、JR東海の工事の進め方や
説明会の対応に対する住民の強い
不安と不満を訴え、現場でよく状
況をつかんでJR東海に改善させ
るよう強く迫りました。

防衛省は、オスプレイの航空自
衛隊岐阜基地（各務原市）への配
備は現時点ではないと答える一方、
飛来については否定しませんでした。
また、全国の基地交付金は3
年に1度増額され、2013年度
は8億円増額したのに、各務原市

の基地交付金や騒音対策としての
各戸へのエアコン補助費は減少し
ていることが明らかになりました。
経産省は、原発再稼働は安全性
が認められた場合はすすめるとし、
浜岡原発の廃炉は中部電力が判断
することで政府としてコメントは
差し控えたいと述べました。

●失業保険、土砂災害、養老鉄道 ～県民の切実な願い届ける

厚生省では、転職先の内定取り
消しで失業した場合、失業保険の
給付制限で3か月突然収入が断た
れる切実な現状を訴えました。

国交省では、土砂災害特別区域
等の指定を受けた場合の地盤調査
や補強工事に対する助成を要望し、
国から「広島市での土砂災害を受
けて新たに助成制度を設けたので、
各自自治体で制度を作ってほしい」
との回答を得ました。また、養老
鉄道の存続に関して、近鉄からの
土地取得など今の制度にない支援
について国から「検討したい」と
回答がありました。

文科省では短大や大学などの高
等教育の学費については、「できる
だけ学生に負担をかけないように
減免を拡充する」

と述べ、「奨学金
の無利子を増や
していく方向」
と答えました。

認定こども園
に関わって、教
育を提供する
「幼保連携型」
では指定管理者
制度は認められ
ないとの認識が
示され、一部の

自治体で実態と違っている可能性
があることが分かりました。

●ほかの主な要望

(内閣府) マイナンバー中止、中
小業者への支援など

(国土交通省・リニア) 30m以深
の地権者の同意なくリニア工事を
進めないこと、被害補償、永久的
な水枯れ対策、ウラン含有残土の
処分方法など

(経済産業省) 県内各市を核廃棄
物処分場選定の対象にしないこと

(厚生労働省) 国民健康保険料引
き下げのための国庫負担の引き上
げ、子宮頸がんワクチンの副反応
に対する救済制度、高山厚生病院
への医師派遣、介護療養病床削減
の中止、雇用促進住宅廃止の閣議
決定の撤回、介護保険の補足給付
の制限・改善の撤回など

(国土交通省) 国道の除草予算の
増額と除草回数拡充、国道橋梁
の歩道の除雪、JR岐阜駅改札内
のエレベーター設置など

(環境省) 中津川市の産廃施設建
設の撤回、合特法の見直し

(総務省) 地方公務員の給与削減
中止

(文科省) 学校給食費
の無償化・負担軽減、
中学生の自衛隊の職場
体験中止、労働者の権
利、ブラック企業など
の学習、学校に専任の
図書司書配置、教職員
の増員、外国人生徒の
受け入れ体制の強化、
日本語教育の充実
(内閣府) 保育所、幼
稚園、認定こども園の
多子減免の拡充など

